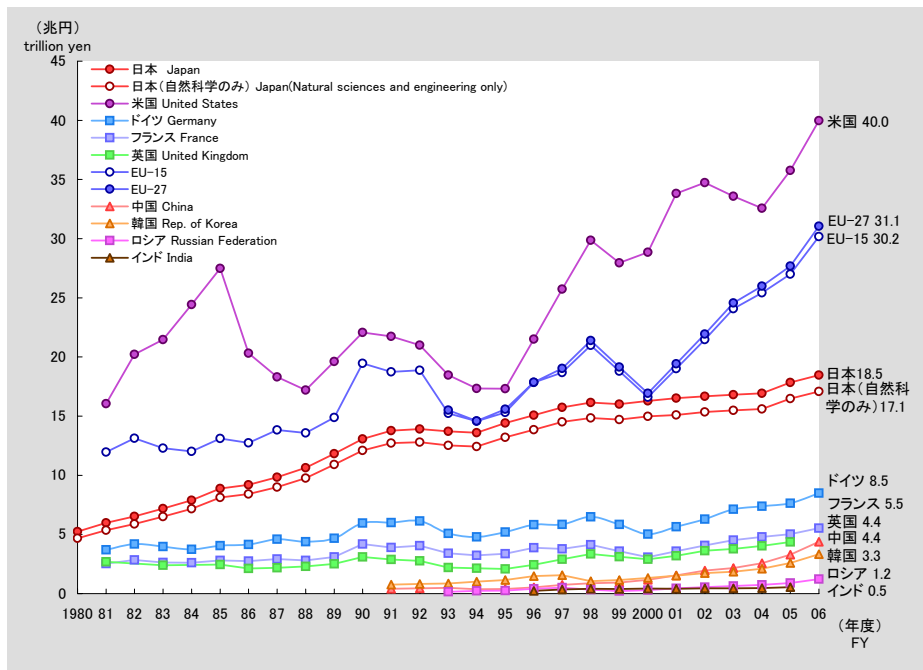


1. 研究費総額 Total R&D expenditures

1-1 主要国等の研究費の推移 Trends in R&D expenditures in selected countries

1-1-1 主要国等の研究費の推移 (IMF 為替レート換算)

Trends in R&D expenditures in selected countries - IMF exchange rate conversion



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については自然科学のみの研究費を併せて表示している。

2. 米国の2005年度以降は暫定値である。

3. フランスの2006年度は暫定値である。

4. ドイツの2006年度は暫定値である。

5. EUはEurostatの推計値である。

6. インドの1999、2000、2004、2005年度はインド政府による見積み値である。

7. EU-15(15か国): ベルギー、デンマーク、ドイツ、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、英国) (以下略)

8. EU-27(EU-15に加えて以下の12か国): ブルガリア、チェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、スロバキア) (以下略)

資料: 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

米国、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国: OECD「Main Science and Technology Indicators」

EU: Eurostat (欧州委員会統計局、以下略) ウェブサイトのデータベース

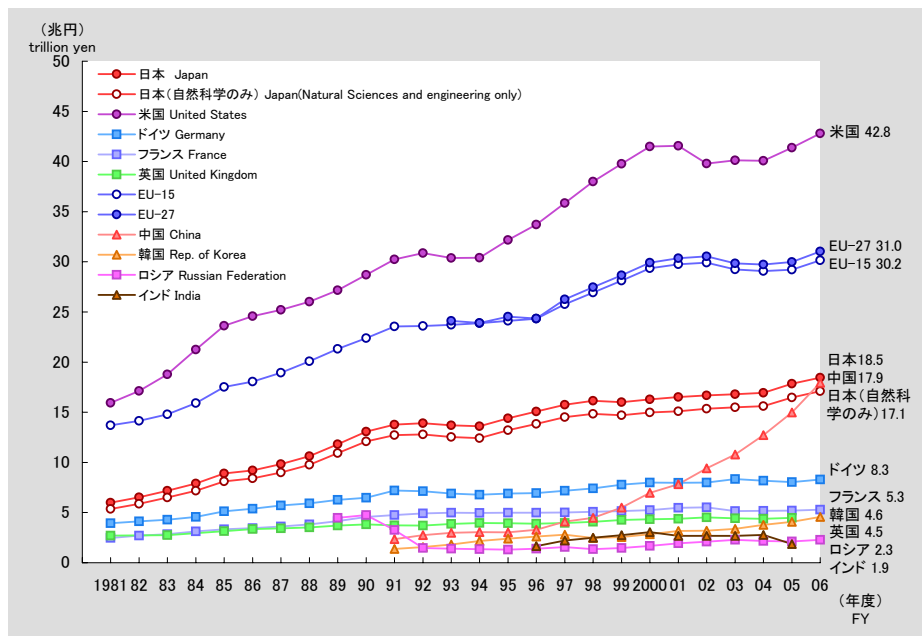
OECD「Main Science and Technology Indicators」

インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10、附4-1

1-1-2 主要国等の研究費の推移 (OECD 購買力平価換算)

Trends in R&D expenditures in selected countries - OECD Purchasing power parity



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については自然科学のみの研究費を併せて表示している。

2. 米国の2005年度以降は暫定値である。

3. フランスの2006年度は暫定値である。

4. ドイツの2006年度は暫定値である。

5. EUはEurostatの推計値である。

6. インドの1999、2000、2004、2005年度はインド政府による見積もり値である。

また、インドはOECD購買力平価が存在しないため、世界銀行の購買力平価を用いている。

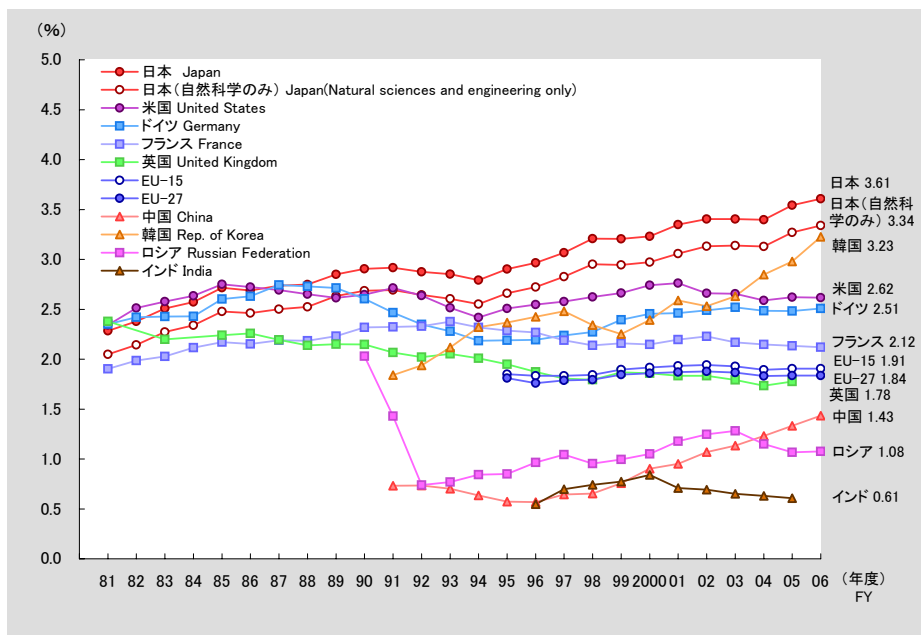
資料: インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database、世界銀行「World Development Indicators CD-ROM - 2007」

その他は I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本 II 1-1、米国 III 1-1、ドイツ III 1-2、フランス III 1-3、英国 III 1-4、EU-15 III 1-5、EU-27 III 1-6、中国 III 1-7、韓国 III 1-8、ロシア III 1-9、インド III 1-10、附4-2

1-2 主要国等の研究費の対国内総生産（GDP）比の推移

Trends in R&D expenditures as a percentage of GDP in selected countries



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については自然科学のみの値を併せて表示している。

2. 米国の2005年度以降は暫定値である。

3. フランスの2006年度は暫定値である。

4. ドイツの2006年度は推計値である。

5. EUの値は、Eurostatの推計値である。

6. 中国の1999年以前の値は、過小評価されたか、または過小評価されたデータに基づいている。2000年の値は前年のデータとは継続性がない。

資料：日本は総務省統計局及び内閣府のデータをもとに文部科学省で試算。

インドはUNESCO Institute for Statistics S&T database。

その他は I i 1-1-1に同じ。

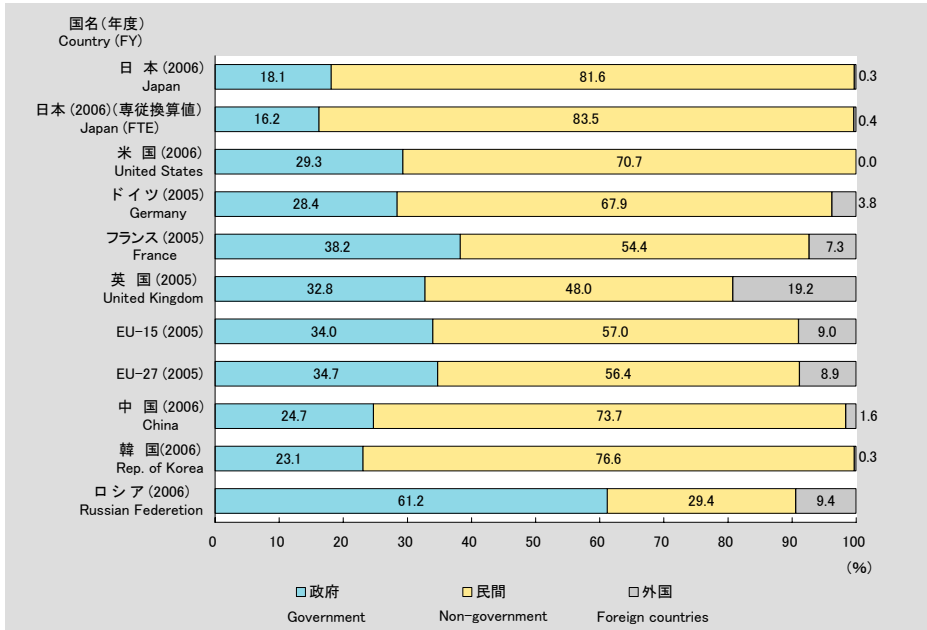
参照：日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10

2. 研究費の負担及び使用 R&D expenditures by financing and performance

2-1 主要国等の研究費の負担 R&D expenditures by financing in selected countries

2-1-1 主要国等の研究費の組織別負担割合

Composition of R&D expenditures by financing sector in selected countries



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については専従換算の値を併せて表示している。

2. 日本の専従換算の値は、総務省統計局「科学技術研究調査報告」の研究費のうち、大学等の研究費の人件費に文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」のフルタイム換算係数を乗じて算出した。

3. 米国の値は暫定値である。

4. 負担割合では政府と外国以外を民間とした。

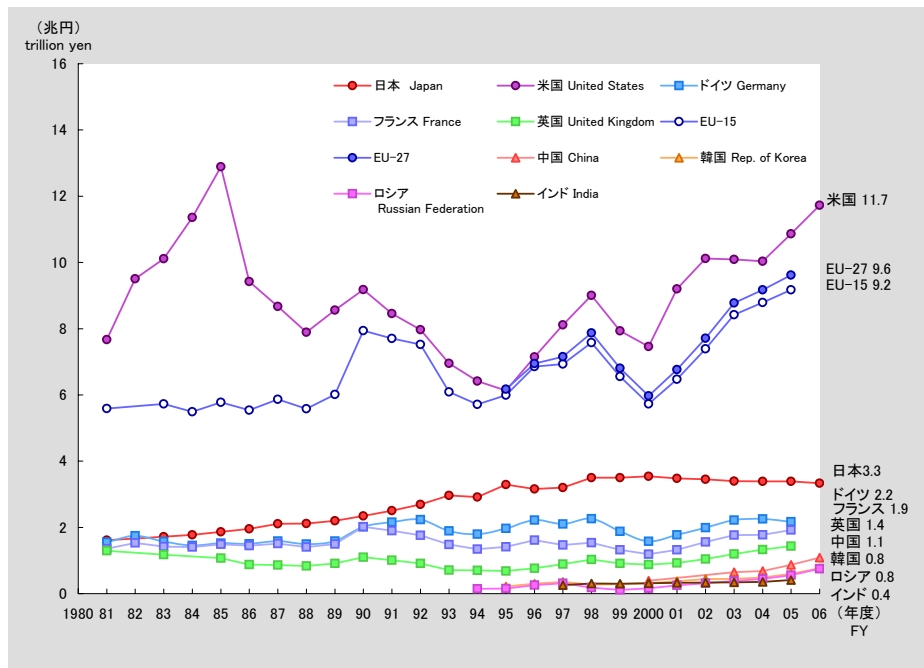
5. EUの値はOECDの推計値である。

資料: I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本 II 1-4、米国 III 8-1-2、ドイツ III 8-3-2、フランス III 8-4-2、英国 III 8-5-2、EU-15 III 8-2-2、EU-27 III 8-2-2、中国 III 8-6-2、韓国 III 8-7-2、ロシア III 8-9-2

2-1-2 主要国等の政府負担研究費の推移 (IMF 為替レート換算)

Trends in government-financed R&D expenditures in selected countries - IMF exchange rate conversion



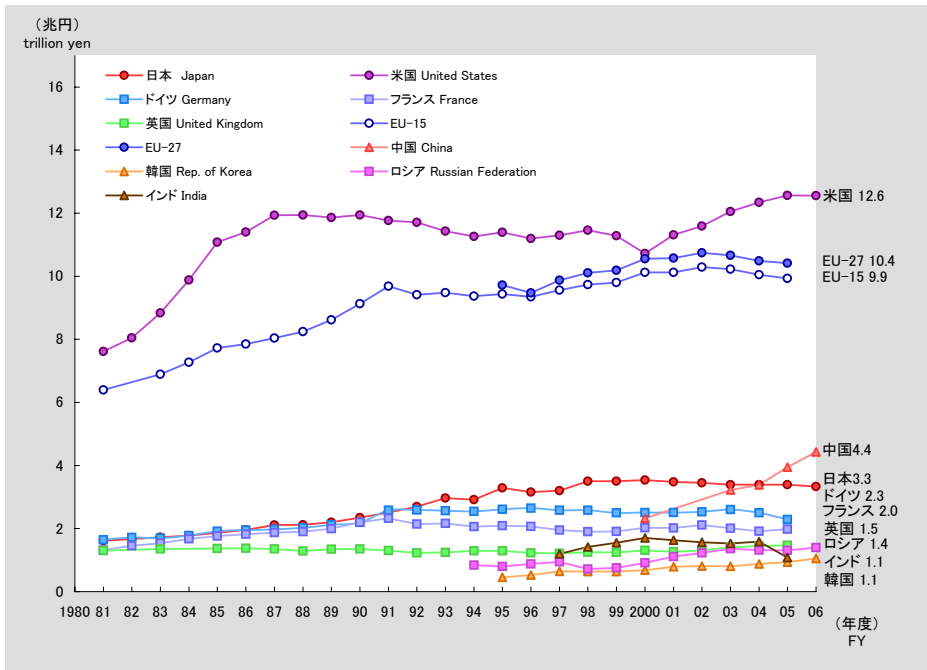
- 注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。
 2. 米国の2005年度以降は暫定値である。
 3. フランスの2006年度は暫定値である。
 4. ドイツの2006年度は暫定値である。
 5. EUのはEurostatの推計値である。
 6. 中国の政府負担研究費に国防研究費が含まれるかどうかは不明である。
 7. インドの1999、2000、2004、2005年度はインド政府による見積値である。

資料: I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10、附4-1

2-1-3 主要国等の政府負担研究費の推移 (OECD 購買力平価換算)

Trends in government-financed R&D expenditures in selected countries - OECD Purchasing power parity



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

2. 米国の2005年度以降は暫定値である。

3. フランスの2006年度は暫定値である。

4. ドイツの2006年度は暫定値である。

5. EUはEurostatの推計値である。

6. インドの1999、2000、2004、2005年度はインド政府による見積もり値である。

また、インドはOECD購買力平価が存在しないため、世界銀行の購買力平価を用いている。

7. 中国の政府負担研究費に国防研究費が含まれるかどうかは不明である。

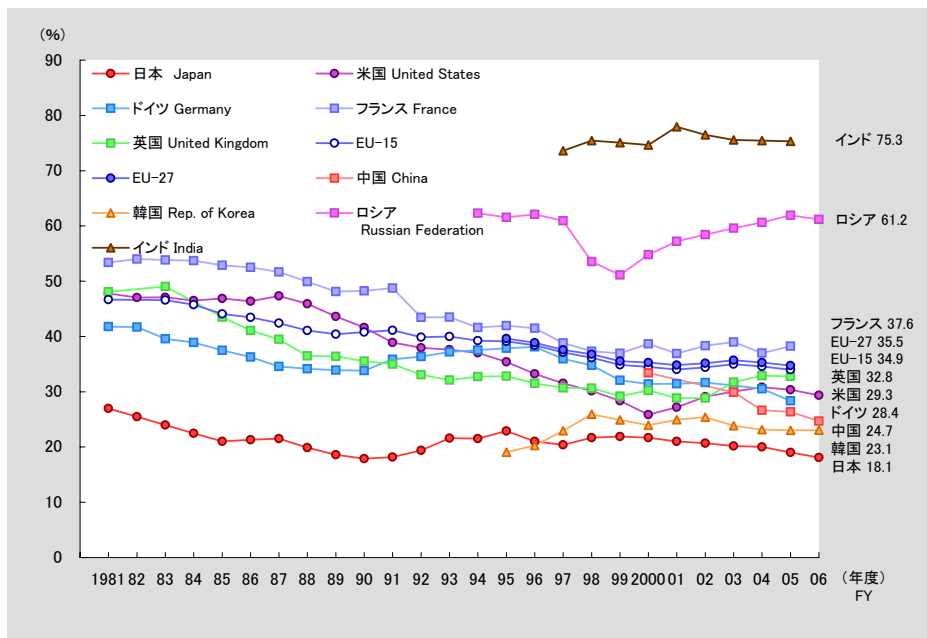
資料: インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database、世界銀行「World Development Indicators CD-ROM - 2007」

その他は I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10、附4-2

2-1-4 主要国等の研究費の政府負担割合の推移（国防研究費を含む）

Trends in government-financed R&D expenditures in selected countries - Share of R&D expenditures financed by government



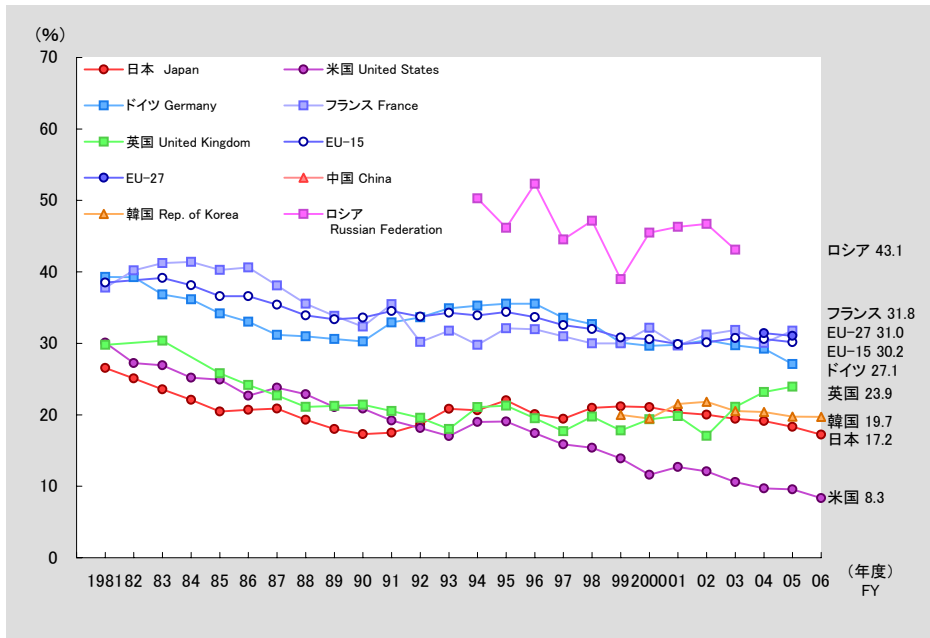
- 注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。
 2. 米国の2005年以降は暫定値である。
 3. 中国及びインドの研究費に国防研究費が含まれるかどうかは不明である。

資料: I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10

2-1-5 主要国等の研究費の政府負担割合の推移（国防研究費を除く）

Trends in government-financed R&D expenditures in selected countries - Share of R&D expenditures exclusive of defense-related R&D expenditures



注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。

2. 国防研究費を除く政府負担割合は、

$$\left[\frac{(\text{政府負担研究費} - \text{国防研究費})}{(\text{研究費} - \text{国防研究費})} \right] \times 100$$

なお、国防研究費は国の国防関連研究予算額を使用しているため、本指標は参考程度に扱う必要がある。また国防目的の研究開発であっても、その成果が民生の科学技術の発達をも促すことが多いことに注意する必要がある。

3. 米国の2005年以降は暫定値である。

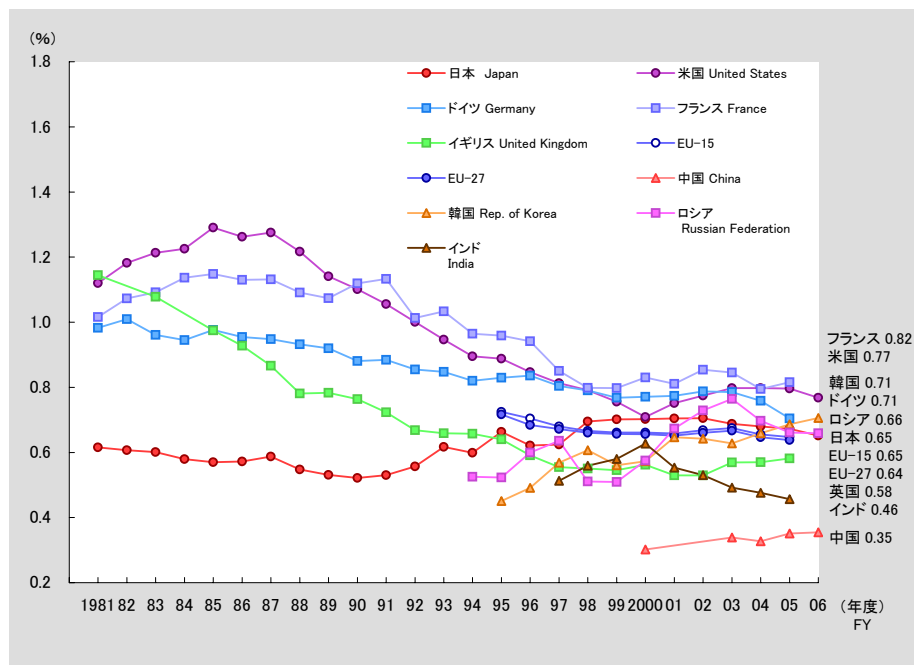
資料：日本は総務省統計局データ及び文部科学省「科学技術関係予算」の国防研究費をもとに文部科学省で試算。

その他は I i 1-1-1に同じ。

参照：日本 II 1-1、米国 III 1-1、ドイツ III 1-2、フランス III 1-3、英国 III 1-4、EU-15 III 1-5、EU-27 III 1-6、韓国 III 1-8、ロシア III 1-9

2-1-6 主要国等の政府負担研究費の対国内総生産（GDP）比の推移

Trends in government-financed R&D expenditures as a percentage of GDP in selected countries



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

2. 米国の2005年度以降は暫定値である。

3. インドの1999、2000、2004、2005年度はインド政府による見積値である。

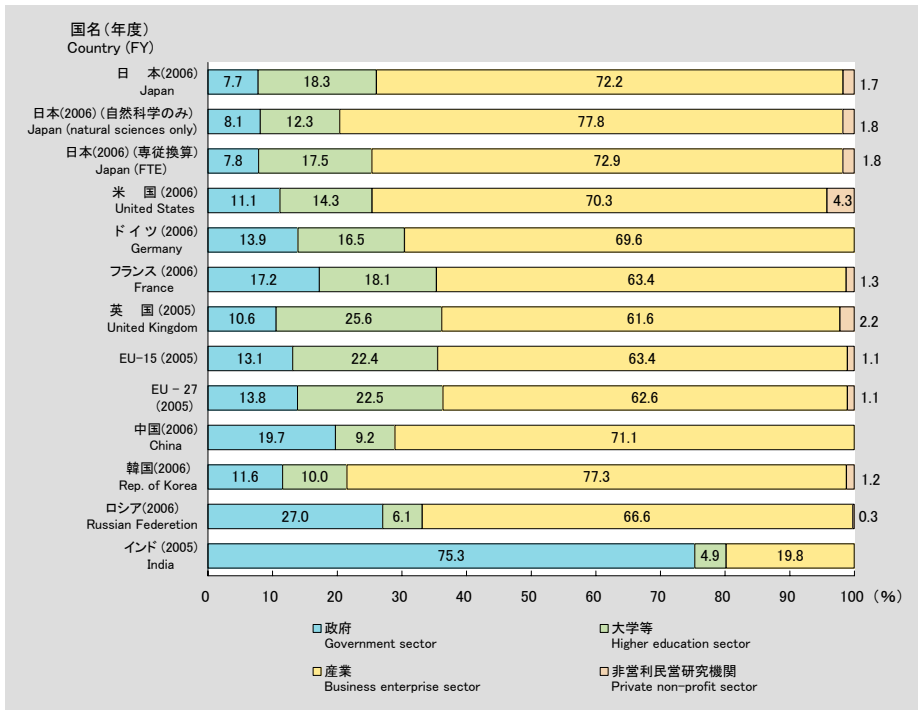
資料: I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10

2-2 主要国等の研究費の使用 R&D expenditures by performance in selected countries

2-2-1 主要国等の研究費の組織別使用割合

Composition of R&D expenditures by performance sector in selected countries



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については自然科学のみと専従換算の値を併せて表示している。

2. 日本の自然科学のみ及び専従換算の値は総務省統計局データをもとに文部科学省で試算。

3. 米国の値は暫定値である。また、ドイツの使用割合の「非営利民営研究機関」の研究費は、「政府」に含まれている。

4. 米国の2005年度以降は暫定値である。

5. フランスの2006年度は暫定値である。

6. ドイツの2006年度は暫定値である。

7. インドの非営利民営研究機関の研究費は、産業の研究費に含まれる。

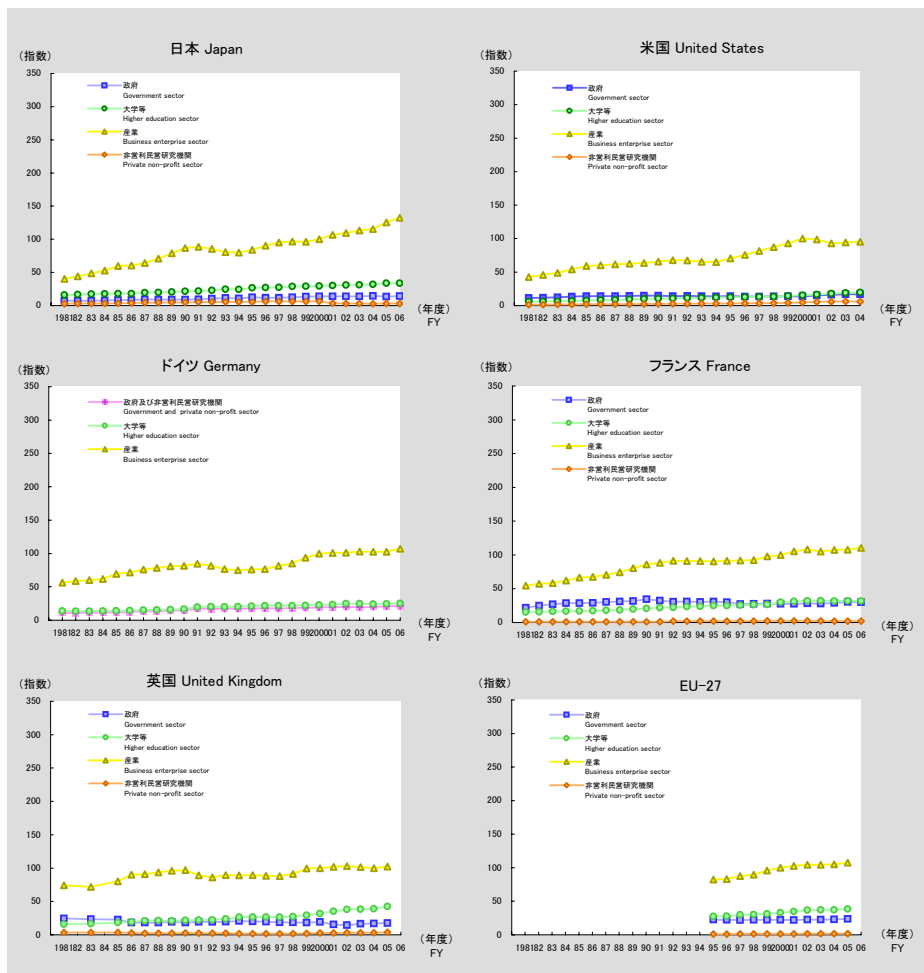
資料: インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database

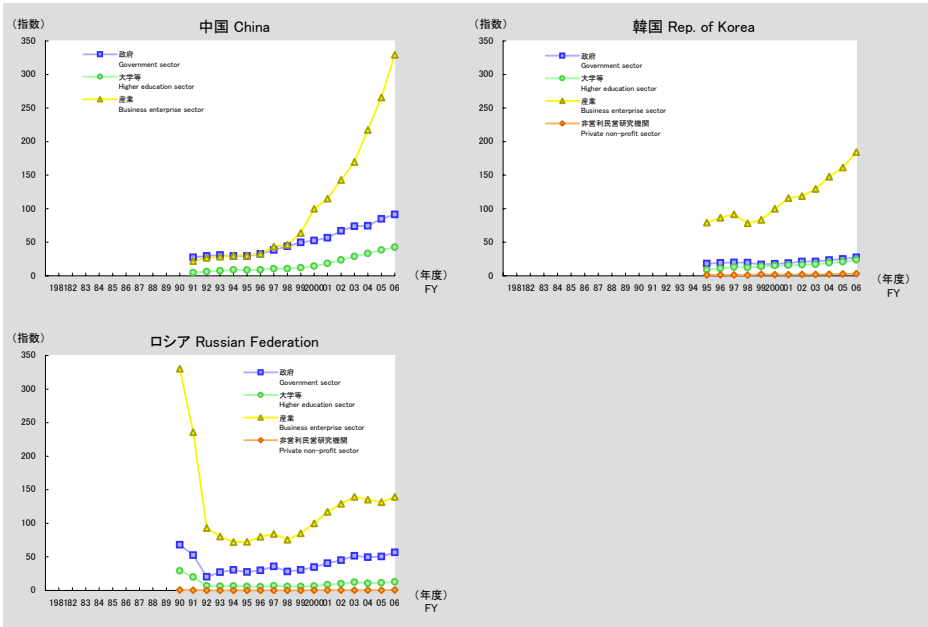
インドを除き I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本 II 1-3、米国 III 8-1-1、EU-15 III 8-2-1、EU-17 III 8-2-1、ドイツ III 8-3-1、フランス III 8-4-1、英国 III 8-5-1、中国 III 8-6-1、韓国 III 8-7-1、ロシア III 8-9-1

2-2-2 主要国等の組織別実質研究費の推移

R&D expenditures growth (in real terms) by performance sector in selected countries





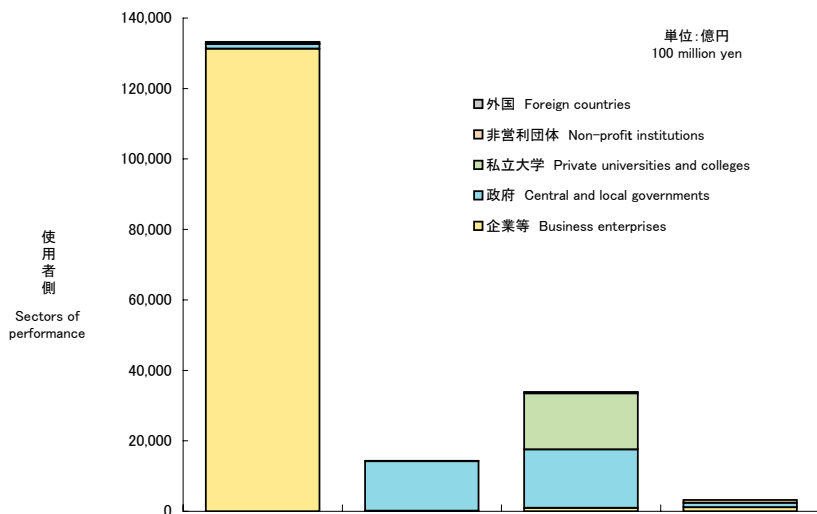
- 注) 1. 国際比較を行うため、韓国を除き各国とも人文・社会科学を含めている。また、GDPデフレーターを用いて算出した実質研究費のうち、2000年度の産業の実質研究費を100としている。
 2. 米国は2005年度以降は暫定値である。
 3. EUは、Eurostatの推計値である。

資料: I i 1-1-1に同じ。

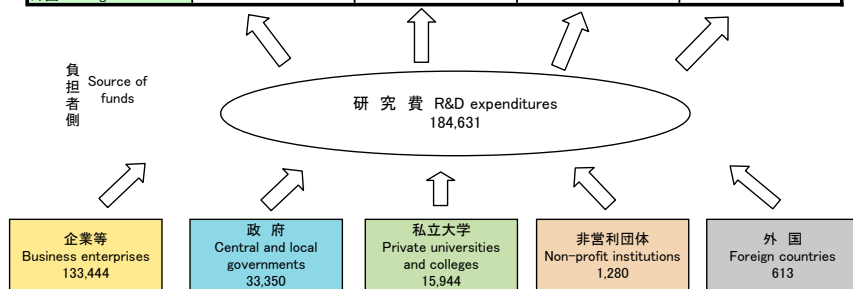
参照: 日本Ⅱ1-3、米国Ⅲ8-1-1、ドイツⅢ8-3-1、フランスⅢ8-4-1、英国Ⅲ8-5-1、EU-27Ⅲ8-2-1、中国Ⅲ8-6-1、韓国Ⅲ8-7-1、ロシアⅢ8-9-1、附3

2-3 主要国等の研究費の流れ R&D expense flows in selected countries

2-3-1 日本 (2006 年度) Japan (FY2006)



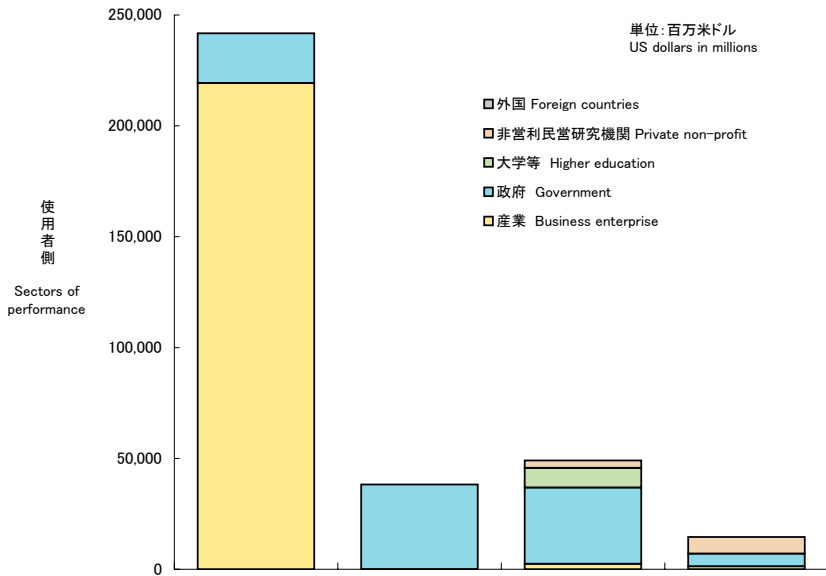
使用者 負担者	企業等 Business enterprises	公的機関 Public organizations	大学等 Universities and colleges	非営利団体 Non-profit institutions
合計 Total	133,274	14,304	33,824	3,229
企業等 Business enterprises	131,267	96	962	1,118
政府 Central and local governments	1,360	14,116	16,596	1,278
私立大学 Private universities and colleges	2	1	15,941	0
非営利団体 Non-profit institutions	115	42	311	811
外国 Foreign countries	529	50	13	21



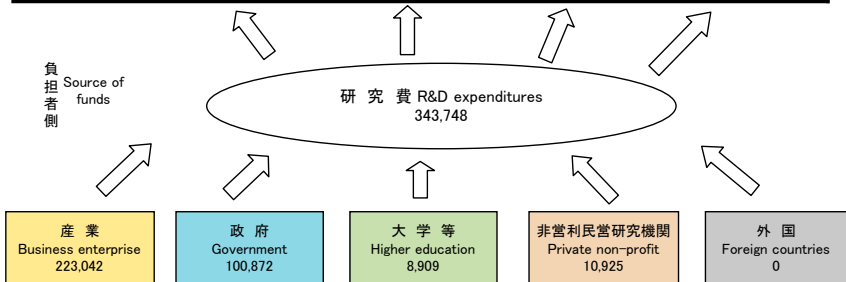
- 注) 1. 人文・社会科学を含む。
2. 企業等は、会社及び「産業連関表」において生産活動主体が「産業」に分類されている特殊法人・独立行政法人。
3. 政府は、国・地方公共団体、国・公立大学、国・公営の研究機関、研究を行うことを主な目的とする特殊法人・独立行政法人など。
4. 負担者側の私立大学は短期大学や高等専門学校などを含む。使用者側の大学等は国・公・私立大学、大学附置研究所、大学共同利用機関法人など。
5. 非営利団体は営利を目的としない民間の法人。

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

2-3-2 米国（2006 年度） United States (FY2006)



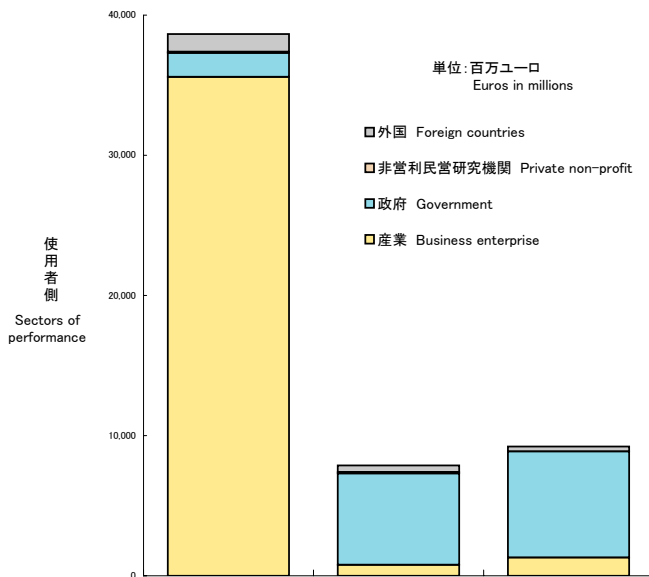
使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector	非営利民営研究機関 Private non-profit sector
合計 Total	241,809	38,248	49,091	14,600
産業 Business enterprise	219,293	0	2,400	1,349
政府 Government	22,516	38,248	34,387	5,721
大学等 Higher education	0	0	8,909	0
非営利民営研究機関 Private non-profit	0	0	3,395	7,530
外国 Foreign countries	0	0	0	0



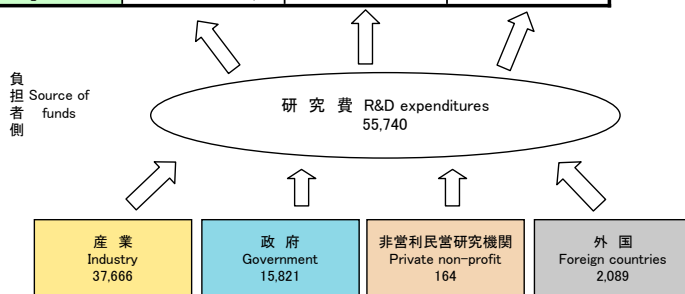
- 注) 1. 自然科学と人文・社会科学の合計である。
2. 政府研究機関は、連邦政府の研究機関及び先方政府出資研究開発センターである。
3. 政府負担額は、連邦政府負担額と州及び地方政府の負担額の合計である。
4. 民営研究機関は、営利を目的としない民営の研究機関である。

資料: OECD「Research and Development Statistics」

2-3-3 ドイツ (2005 年度) Germany (FY2005)



使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector
合計 Total	38,651	7,867	9,221
産業 Business enterprise	35,585	777	1,304
政府 Government	1,723	6,524	7,575
非営利民営研究機関 Private non-profit	66	98	
外国 Foreign countries	1,278	469	342



注) 1. 自然科学と人文・社会科学の合計である。

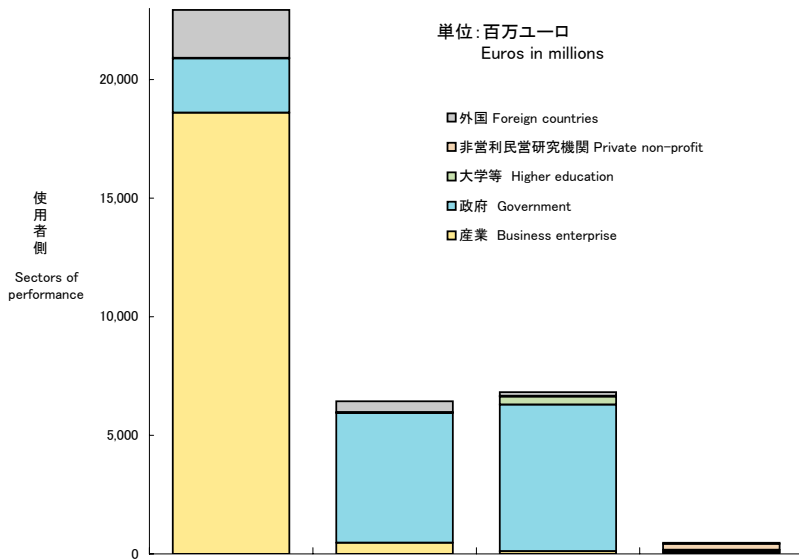
2. 使用者側の「政府」には、「非営利民営研究機関」が含まれる。

3. 政府には、連邦、州、地方政府研究機関。

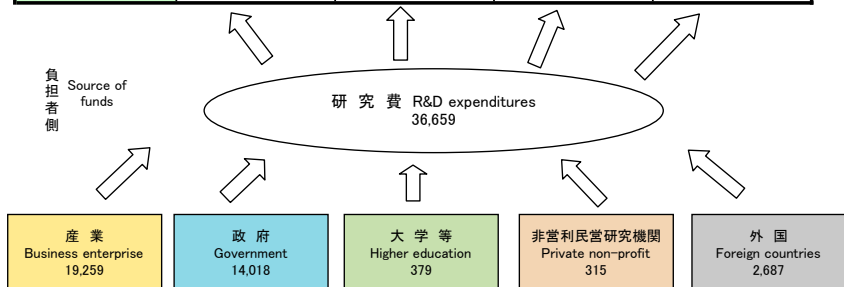
4. 非営利民営研究機関は、営利を目的としない民営の研究機関及び主として政府の助成により運営する研究機関（大規模研究機関、マックス・プランク学術振興会、フランホーファー応用研究促進協会及びその他の非営利民営機関である。）。

資料: OECD「Research and Development Statistics」

2-3-4 フランス（2005 年度） France (FY2005)



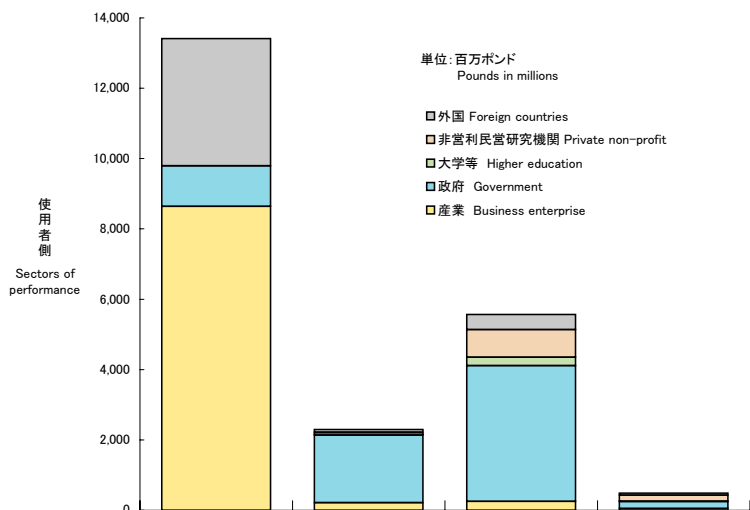
使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector	非営利民営研究機関 Private non-profit sector
合計 Total	22,935	6,437	6,821	466
産業 Business enterprise	18,598	473	112	76
政府 Government	2,296	5,460	6,180	82
大学等 Higher education	8	21	338	12
非営利民営研究機関 Private non-profit	8	21	32	254
外国 Foreign countries	2,024	462	158	43



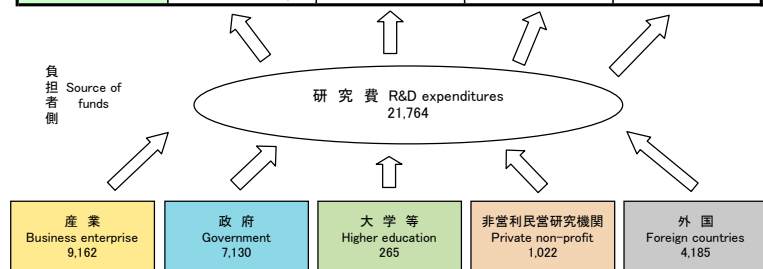
- 注) 1. 自然科学と人文・社会科学の合計である。
 2. 各組織の範囲については次のとおりである。
 ① 産業: 産業 (国有企業を含む)
 ② 政府: 公的機関 (国立科学研究センターを除く)
 ③ 大学等: 大学、高等専門学校、国立科学研究センター
 ④ 非営利民営研究機関: 営利を目的としない民営の研究機関

資料: OECD「Research and Development Statistics」

2-3-5 英国 (2005 年度) United Kingdom (FY2005)



使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector	非営利民営研究機関 Private non-profit sector
合計 Total	13,410	2,298	5,569	487
産業 Business enterprise	8,641	214	256	51
政府 Government	1,150	1,925	3,857	198
大学等 Higher education	0	17	241	8
非営利民営研究機関 Private non-profit	2	63	783	175
外国 Foreign countries	3,617	79	432	57



注) 1. 自然科学と人文・社会科学の合計である。

2. 各組織の範囲については次の通りである。

(1) 負担者側

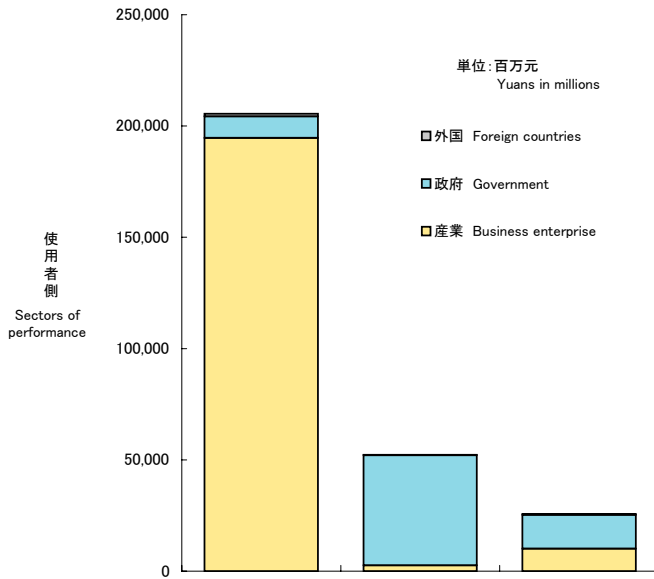
- ① 産業: 産業(公営企業体を含む)
- ② 政府研究機関: 中央及び地方政府(研究会議、高等教育資金委員会を含む。)
- ③ 大学: 私立大学(英国は私立大学しかない)
- ④ 民営研究機関: 慈善団体、学会

(2) 使用者側

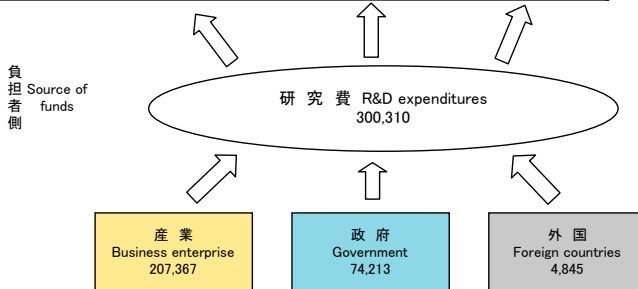
- ① 産業: 負担者側に同じ
- ② 政府研究機関: 中央及び地方政府(政府研究機関、研究会議、省庁以外の公的機関含む。)
- ③ 大学: 負担者側に同じ
- ④ 民営研究機関: 負担者側に同じ

資料: OECD「Research and Development Statistics」

2-3-6 中国（2006 年度） China (FY2006)



使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector
合計 Total	213,454	59,175	27,681
産業 Business enterprise	194,596	2,649	10,122
政府 Government	9,677	49,383	15,153
外国 Foreign countries	1,278	282	378

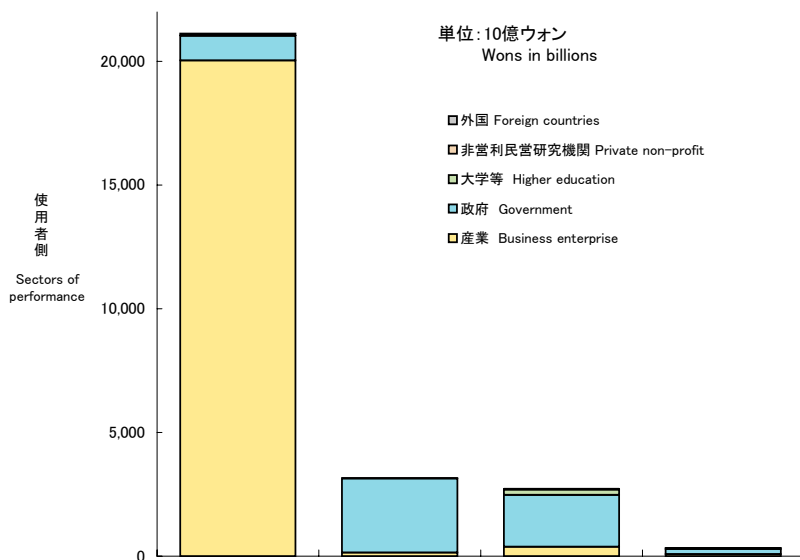


注) 1. 自然科学と人文・社会科学の合計である。

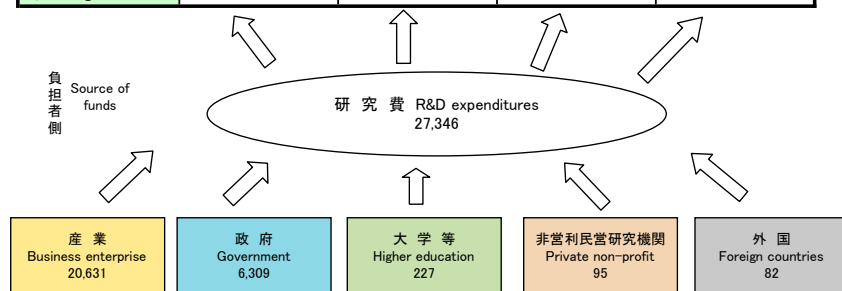
2. 使用側の「大学等」は、大学、専科学校、職業技術学院。

資料: OECD「Research and Development Statistics」

2-3-7 韓国 (2006 年度) Rep. of Korea (FY2006)



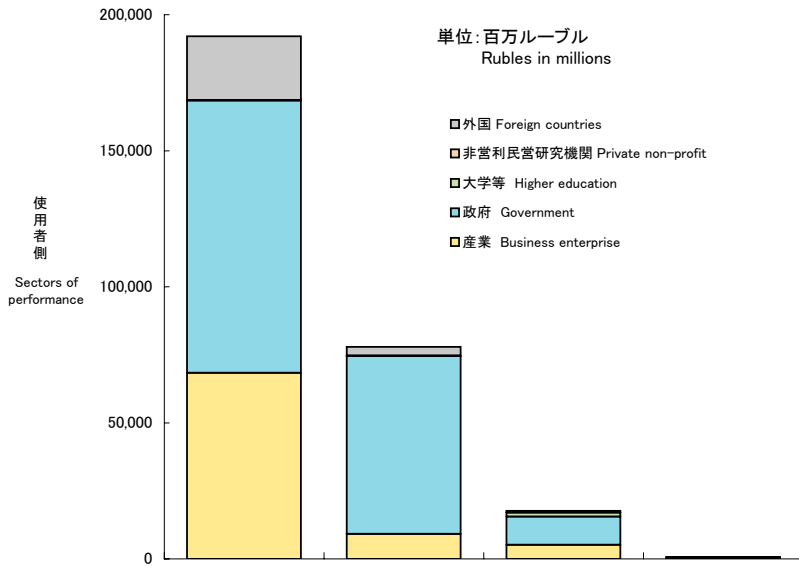
使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector	非営利民営研究機関 Private non-profit sector
合計 Total	21,127	3,161	2,722	336
産業 Business enterprise	20,036	143	373	78
政府 Government	1,002	3,000	2,099	208
大学等 Higher education	8	5	214	0.05
非営利民営研究機関 Private non-profit	9	8	28	50
外国 Foreign countries	71	5	7	0.1



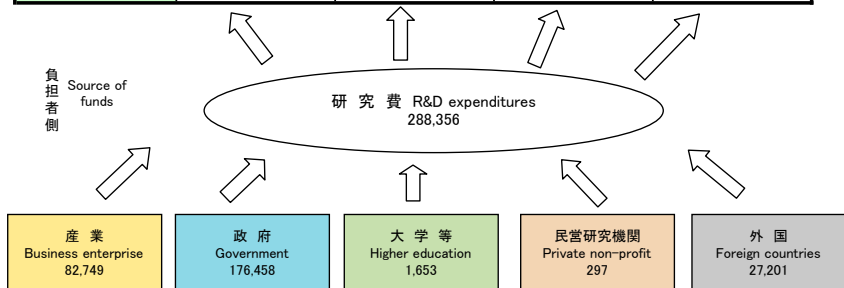
注) 1. 自然科学の合計である。人文・社会科学の研究開発費を含まない。

資料: OECD 「Research and Development Statistics」

2-3-8 ロシア（2006 年度） Russian Federation (FY2006)



使用者 負担者	産業 Business enterprise sector	政府 Government sector	大学等 Higher education sector	非営利民営研究機関 Private non-profit sector
合計 Total	192,036	77,951	17,639	731
産業 Business enterprise	68,320	9,137	5,170	122
政府 Government	100,123	65,449	10,351	535
大学等 Higher education	35	112	1,505	0.80
非営利民営研究機関 Private non-profit	161	52	26	58
外国 Foreign countries	23,397	3,201	587	15.1



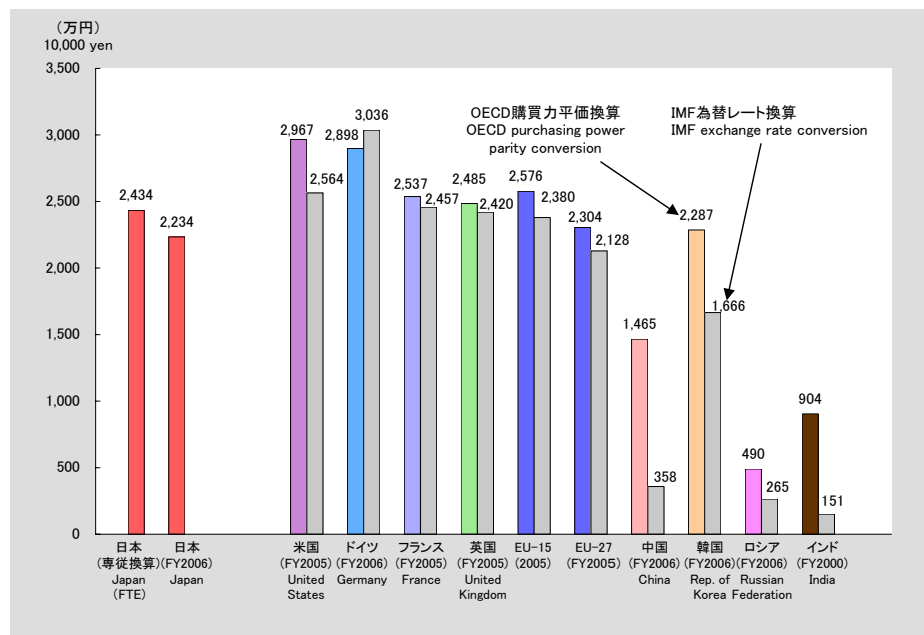
注) 自然科学及び人文・社会科学の合計である。

資料: OECD 「Research and Development Statistics」

3. 研究者 1 人当たりの研究費 R&D expenditures per researcher

3-1 主要国等の研究者 1 人当たりの研究費

R&D expenditures per researcher in selected countries



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。なお、日本については専従換算の値を併せて表示している。

2. 日本の専従換算の値は総務省統計局データをもとに文部科学省で試算。

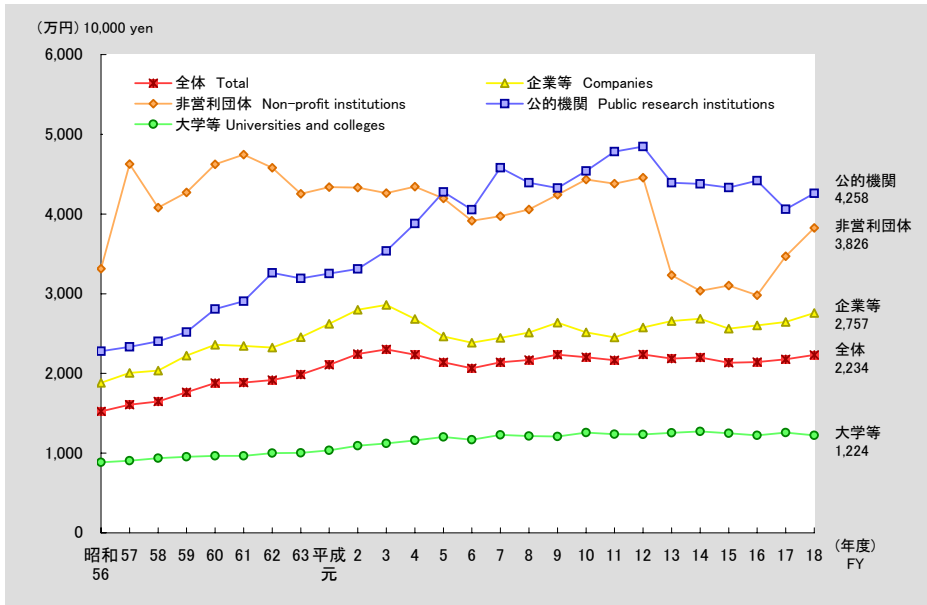
資料: I i 1-1-1に同じ。

参照: 日本Ⅱ1-1、米国Ⅲ1-1、ドイツⅢ1-2、フランスⅢ1-3、英国Ⅲ1-4、EU-15Ⅲ1-5、EU-27Ⅲ1-6、中国Ⅲ1-7、韓国Ⅲ1-8、ロシアⅢ1-9、インドⅢ1-10、附4-1～2

3-2 我が国の研究者 1 人当たりの研究費 R&D expenditures per researcher in Japan

3-2-1 我が国の研究者 1 人当たりの研究費の推移

Trends in R&D expenditures per researcher in Japan



注) 1. 平成13年度から調査対象区分が変更されたため、平成12年度まではそれぞれ次の区分の数値である。

平成13年度から	平成12年度まで
企業等	会社等
非営利団体	民営研究機関
公的機関	民営を除く研究機関

2. 大学等並びに平成12年度までの全体、企業等(会社等)、非営利団体(民営研究機関)及び公的機関(民営を除く研究機関)は、研究者数として本務者の値を使用している。

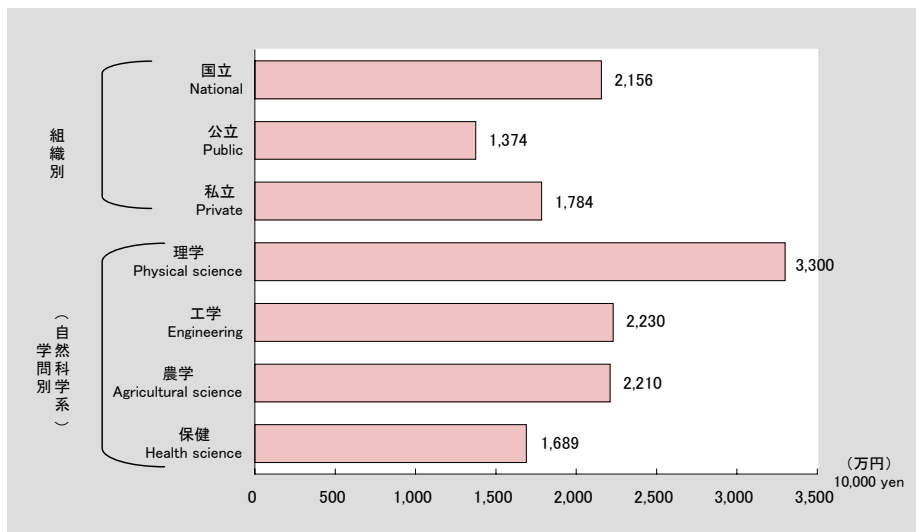
3. 実質値は、平成12年度基準の研究費デフレータを用いて計算している。

資料: 総務省「科学技術研究調査報告」、総務省統計局データ

参照: II 1-11

3-2-2 我が国の大学等の教員 1 人当たりの研究費（平成 18 年度）

R&D expenditures per teacher at universities and colleges in Japan (FY2006)



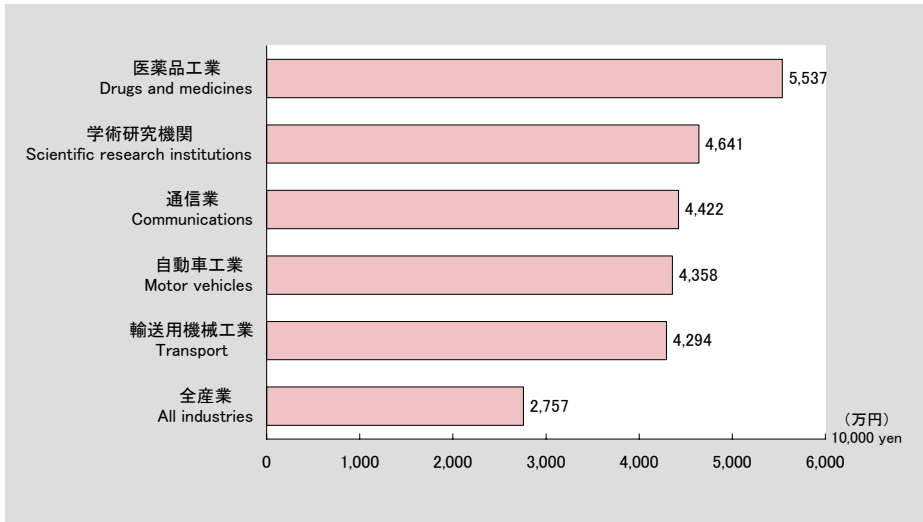
- 注) 1. 組織別の数値は人文・社会科学を含む。
 2. 研究本務者のうち、教員のみの数値である。
 3. 研究者数は平成19年3月31日現在の値である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 4-2

3-2-3 我が国の企業等の研究者 1 人当たりの研究費（上位 5 業種）（平成 18 年度）

R&D expenditures per researcher by industry in Japan (Top five industrial categories)
(FY2006)



注) 研究者数は平成19年3月31日現在の値である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 2-3

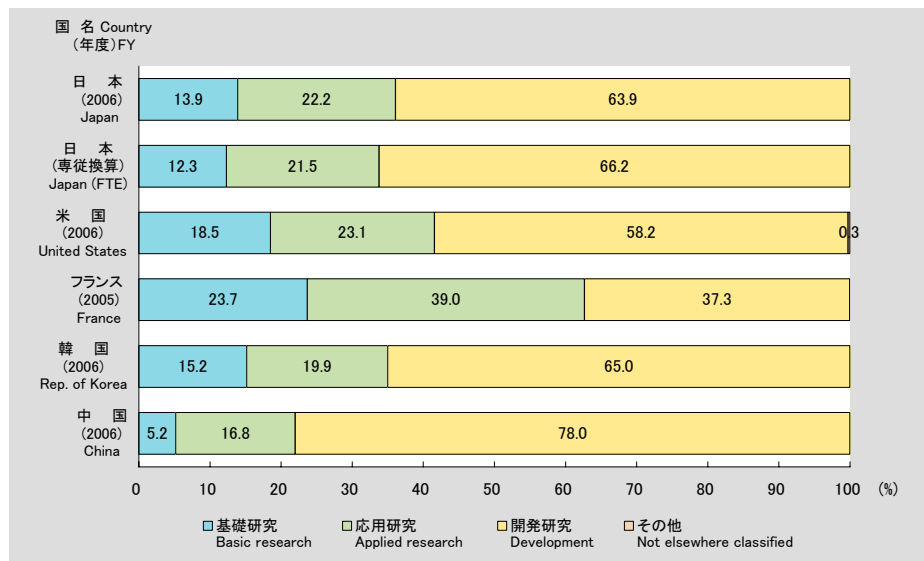
4. 性格別研究費 R&D expenditures by type of activity

4-1 主要国等の性格別研究費

R&D expenditures by type of activity in selected countries

4-1-1 主要国等の研究費の性格別構成比

Composition of R&D expenditures by type of activity in selected countries



注) 1. 日本の専従換算値は総務省統計局データをもとに文部科学省で試算。

2. ドイツは応用研究と開発研究の区別がない。

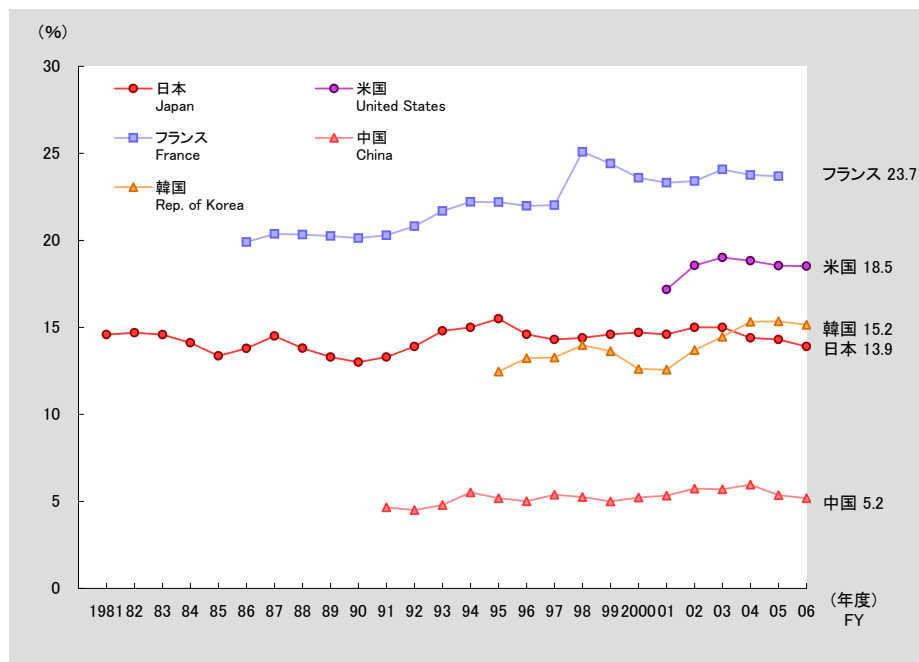
資料: 日本は I i 1-1-1 に同じ。

その他は OECD「Research and Development Statistics」。

参照: 日本 II 1-5、米国 III 8-1-3、フランス III 8-4-3、中国 III 8-6-3、韓国 III 8-7-3

4-1-2 主要国等の基礎研究費の割合の推移

Trends in the share of basic research expenditures in selected countries



資料: 日本は I i 1-1-1(に同じ)。

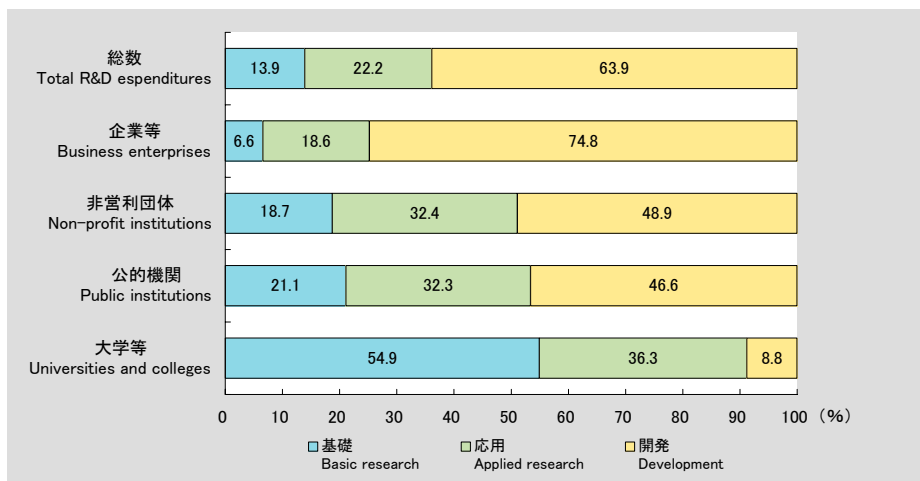
米国、フランス、中国、韓国はOECD「Research and Development Statistics」。

参照: 日本 II 1-5、米国 III 8-1-3、ドイツ III 8-3-3、フランス III 8-4-3、中国 III 8-6-3、韓国 III 8-7-3

4-2 我が国の性格別研究費 R&D expenditures by type of activity in Japan

4-2-1 我が国の組織別研究費の性格別構成比（平成 18 年度）

Composition of R&D expenditures by research sector and type of activity in Japan (FY2006)



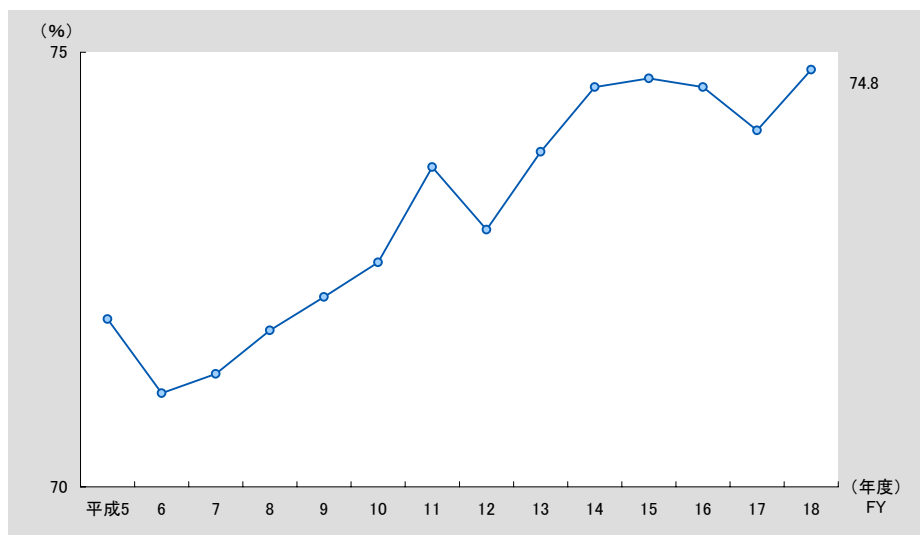
注) 自然科学(理学、工学、農学、保健)に使用した研究費の性格別構成比である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 1-5

4-2-2 我が国の企業等の使用研究費総額に占める開発研究費の割合の推移

Trend in the share of development expenditures out of total business enterprise expenditure on R&D



注) 自然科学に使用した研究費に占める割合である。

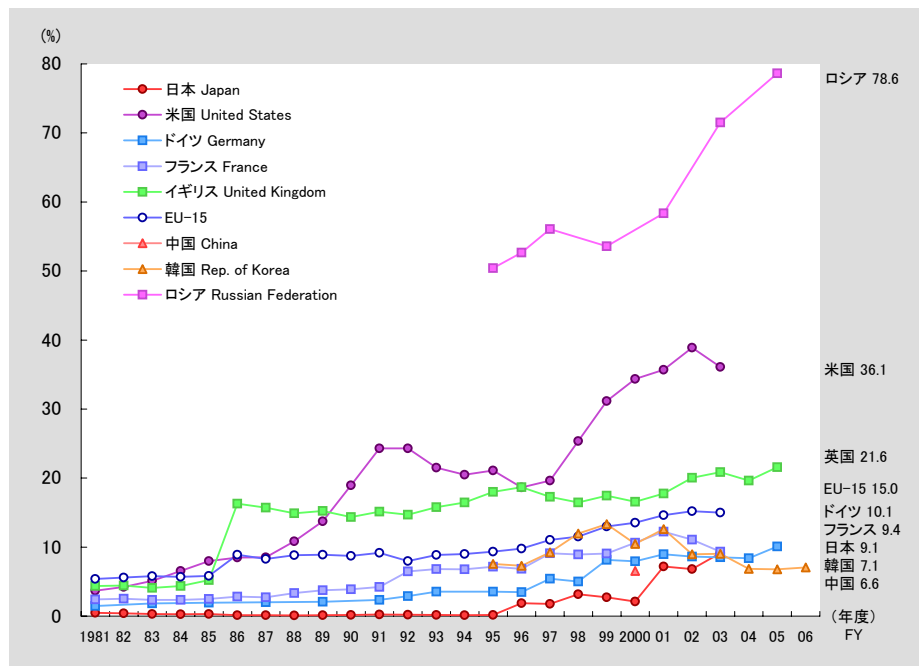
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 1-5

5. 産業別研究費 Business enterprise expenditure on R&D by industry

5-1 主要国等の研究費総額に占めるサービス業の割合

Trends in the percentage of business enterprise expenditure on R&D performed in service industries

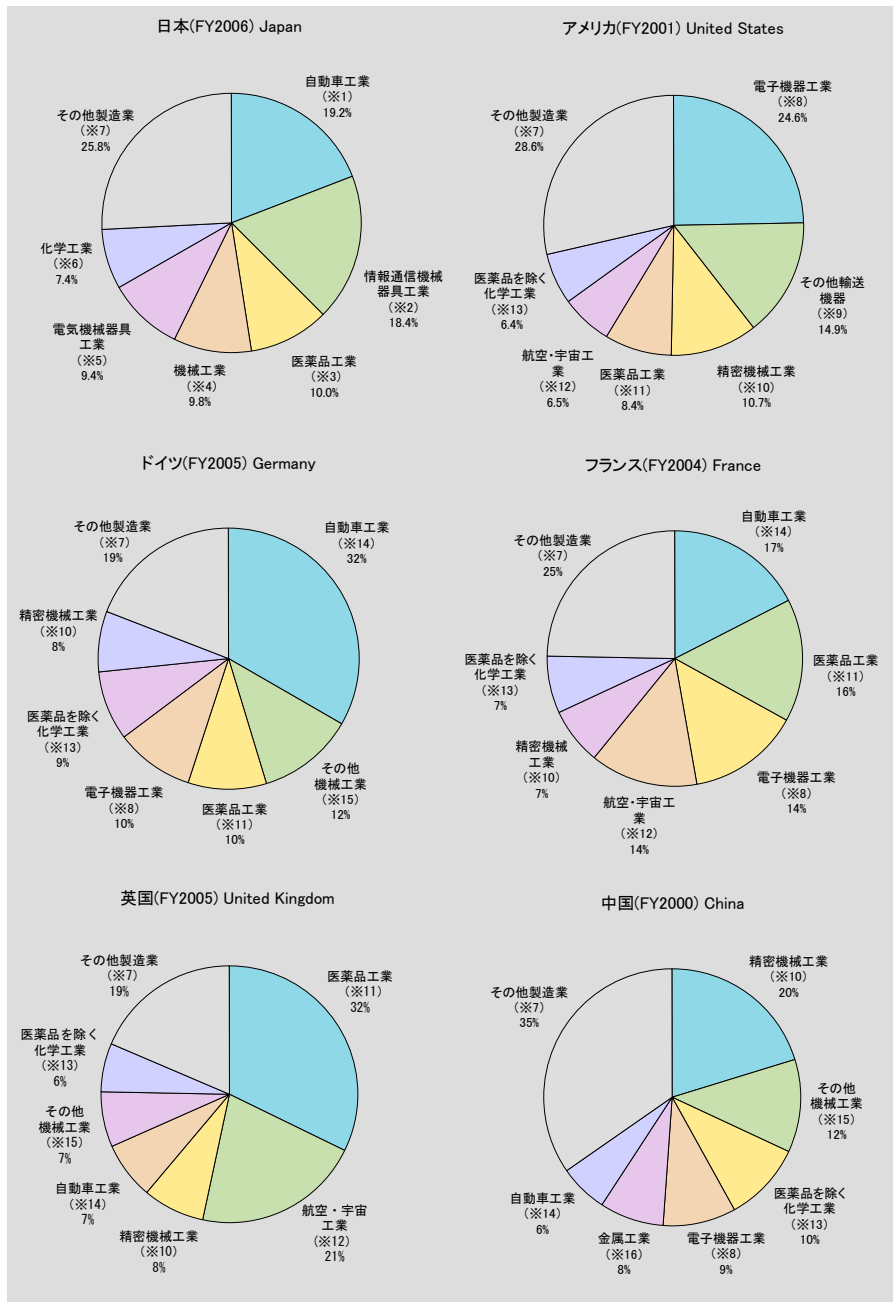


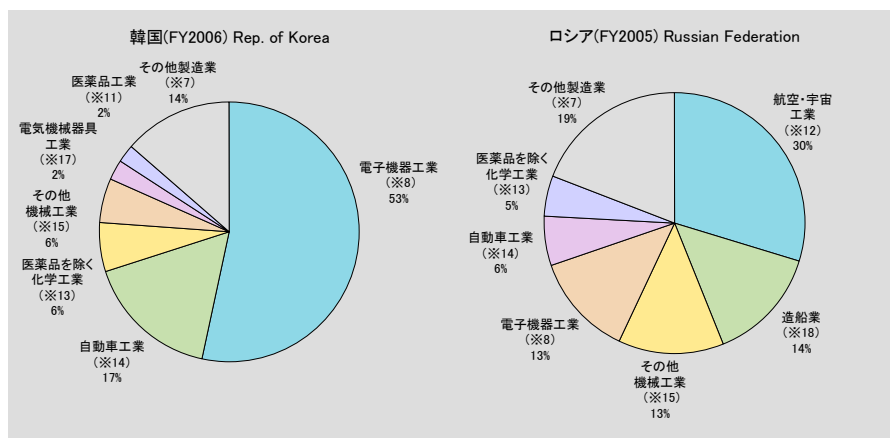
注) 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

資料: OECD「Main Science and Technology Indicators」

5-2 主要国等の製造業の業種別研究費（各国毎）

Manufacturing industry research expenditures in selected countries by industry





資料: 日本は総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 その他はOECD「Research and Development Statistics」

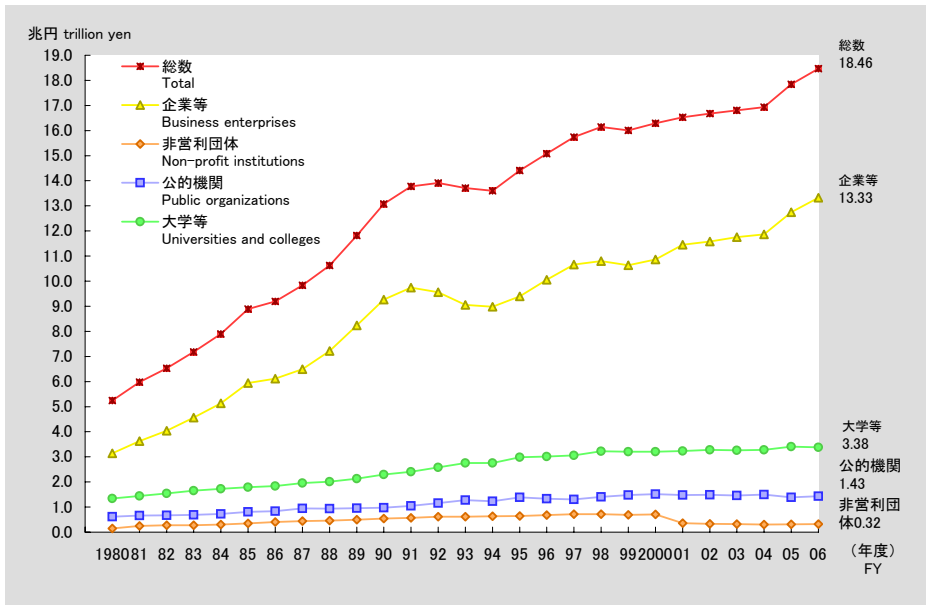
参照: II 2-1

- ※1 Motor vehicles
- ※2 Information and communication electronics equipment
- ※3 Drugs and medicines
- ※4 General machinery
- ※5 Electrical machinery, equipment and supplies
- ※6 Chemical products
- ※7 Other manufacturing
- ※8 Radio, TV and communications equipment and apparatus
- ※9 Other Transport Equipment (less Aircraft and spacecraft)
- ※10 Medical, precision and optical instruments, watches and clocks (instruments)
- ※11 Pharmaceuticals
- ※12 Aircraft and spacecraft
- ※13 Chemicals and chemical products (less pharmaceuticals)
- ※14 Motor Vehicles, trailers and semi-trailers
- ※15 Machinery and equipment, n.e.c.
- ※16 Basic metals
- ※17 Electrical machinery and apparatus n.e.c.
- ※18 Ships and boats

6. 我が国の組織別研究費 R&D expenditures by research sector in Japan

6-1 我が国の組織別使用研究費の推移

Trends in R&D expenditures by research sector in Japan



注) 1. 人文社会科学を含む。

2. 平成13年度から調査対象区分が変更されたため、平成12年度まではそれぞれ次の区分の数値である。

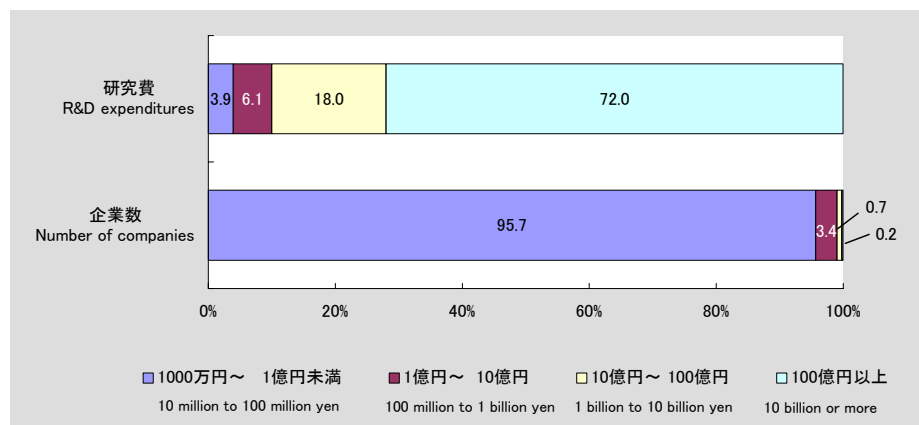
平成13年度から	平成12年度まで
企業等	会社等
非営利団体	民営研究機関
公的機関	民営を除く研究機関

資料: 総務省「科学技術研究調査報告」、総務省統計局データ

参照: II 1-3

6-2 我が国の企業等の資本金別研究費の構成比（平成 18 年度）

Composition of business enterprise expenditure on R&D by size of capital (FY2006)

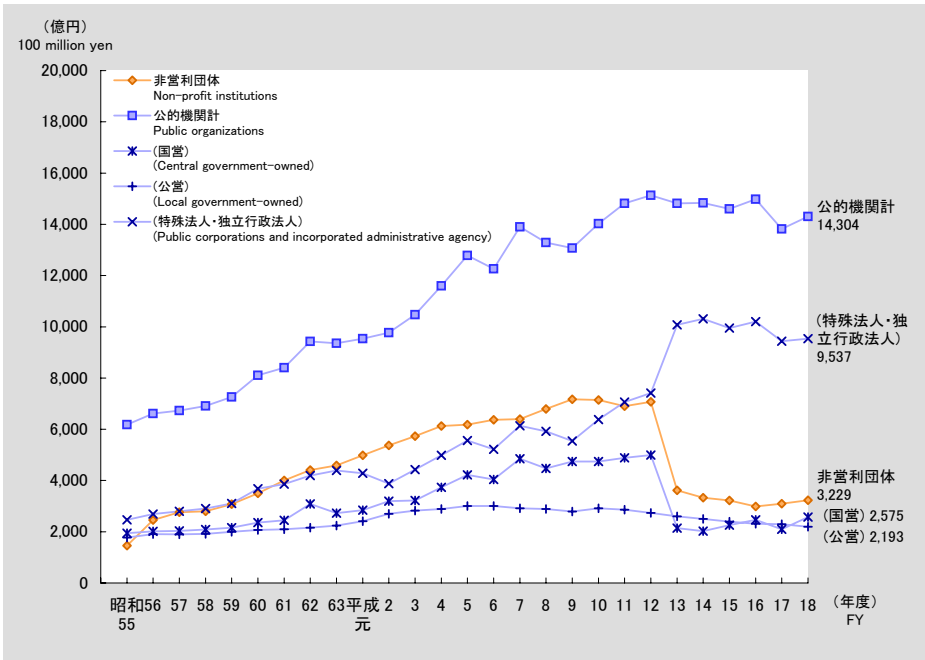


資料：総務省統計局データをもとに文部科学省で試算。

参照：Ⅱ 1-2、Ⅱ 2-1

6-3 我が国の非営利団体・公的機関の研究費の推移

Trends in non-profit institutions and public organizations expenditure on R&D



注) 平成13年度から調査対象区分が変更されたため、平成12年度まではそれぞれ次の区分の数値である。

平成13年度から	平成12年度まで
非営利団体	民営研究機関
公 的 機 関	民営を除く研究機関
公 的 機 関	民営を除く研究機関
国営研究機関	国営研究機関
公営研究機関	公営研究機関
特殊法人・独立行政法人	特殊法人

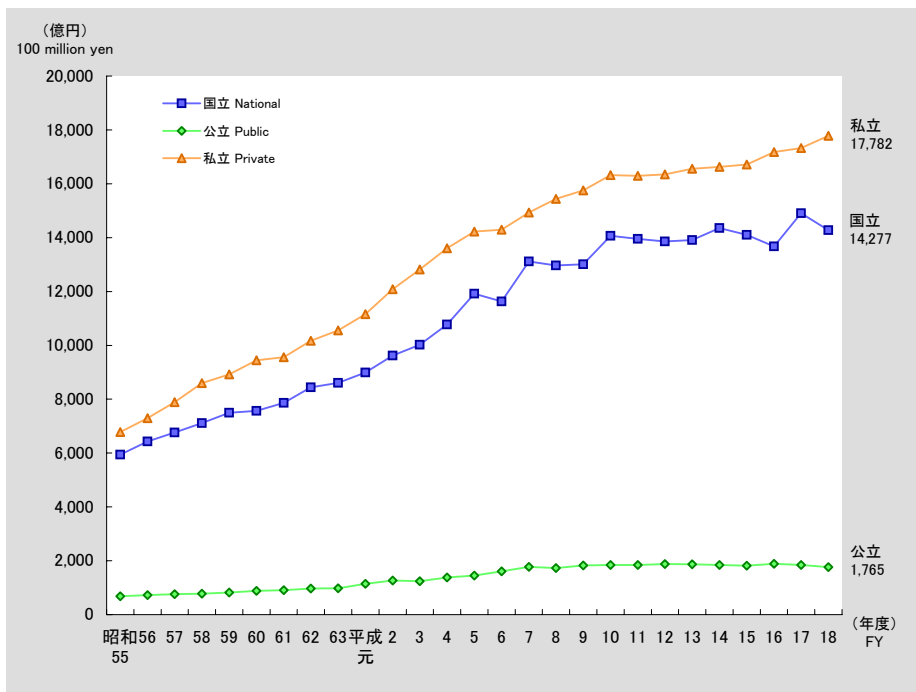
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」
参照: II 3-1

6-4 我が国の大学等の研究費の推移

Trends in R&D expenditures at universities and colleges in Japan

6-4-1 我が国の大学等の研究費の推移（国公立別）

Trends in R&D expenditures at universities and colleges by type of universities in Japan



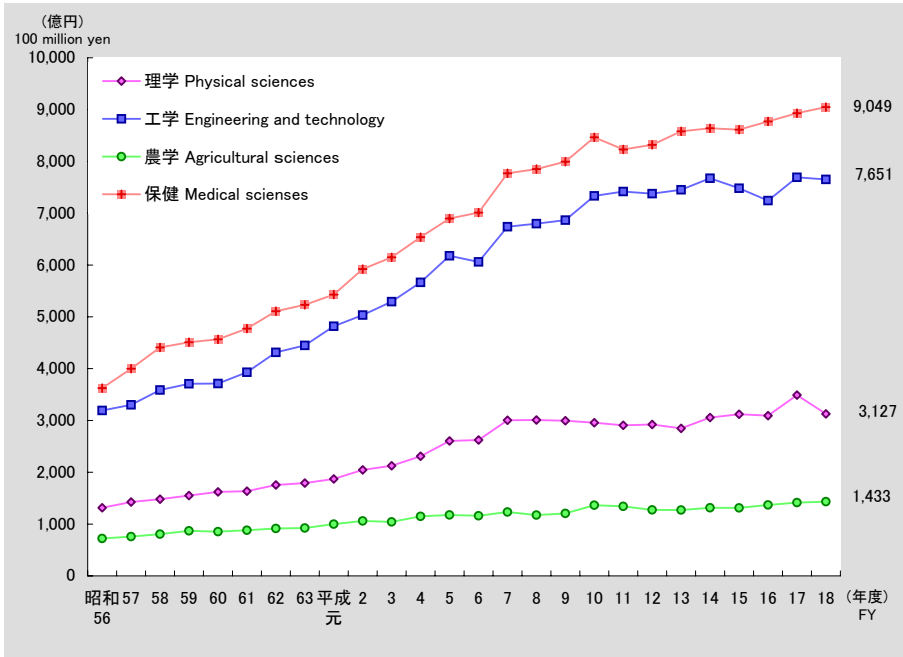
注) 国公立別は人文・社会科学を含んだ数値である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 4-1

6-4-2 我が国の大学等の研究費の推移（学問別）

Trends in R&D expenditures at universities and colleges by field of science in Japan

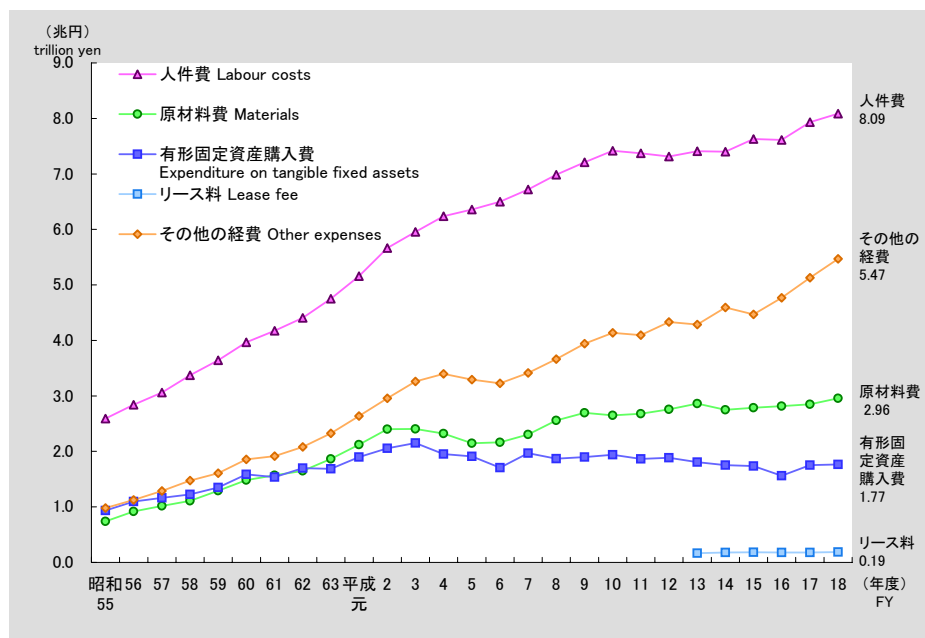


注) 国公立別は人文・社会科学を含んだ数値である。
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

7. 我が国の費目別研究費 R&D expenditures by sector of type of cost in Japan

7-1 我が国の費目別研究費の推移

Trends in R&D expenditures by sector of type of cost



注) 1. 人文・社会科学を含む。

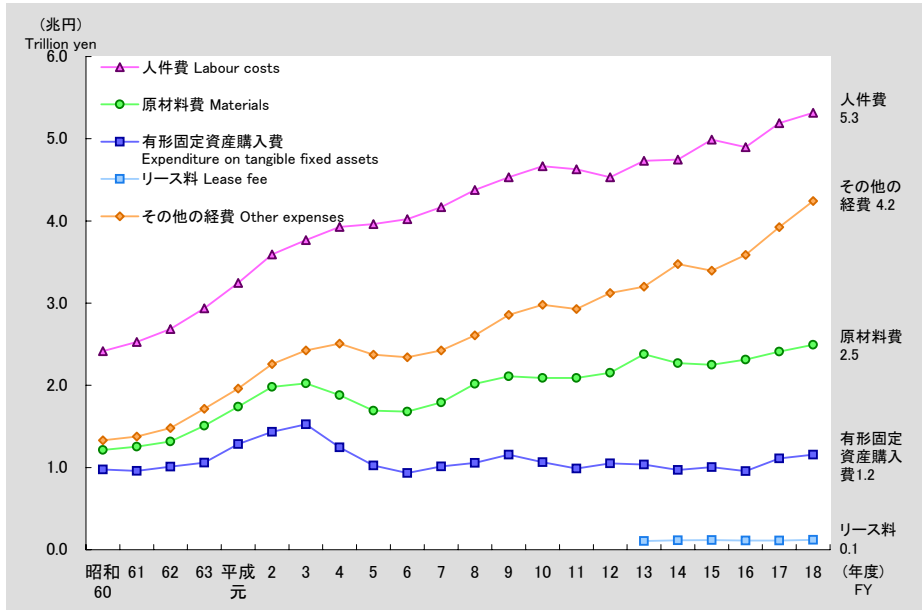
2. 平成13年度からリース料がその他の経費から分離された。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 1-6

7-2 我が国の企業等の研究費の費目別研究費の推移

Trends in business enterprise expenditure on R&D by sector of type of cost



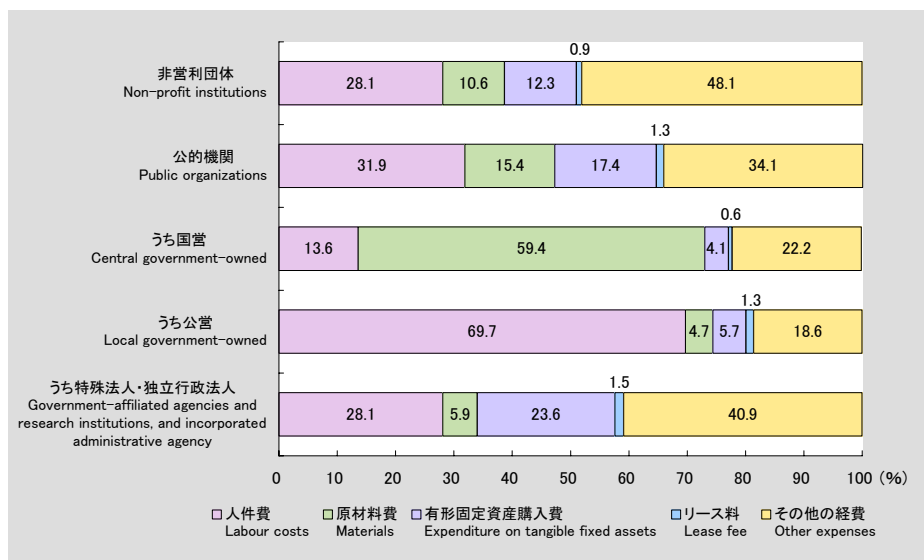
注) 平成13年度からリース料がその他の経費から分離された。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 2-3

7-3 我が国の非営利団体・公的機関の研究費の費目別構成比（平成 18 年度）

Composition of non-profit institutions and public organizations expenditure on R&D by sector of type of cost (FY2006)

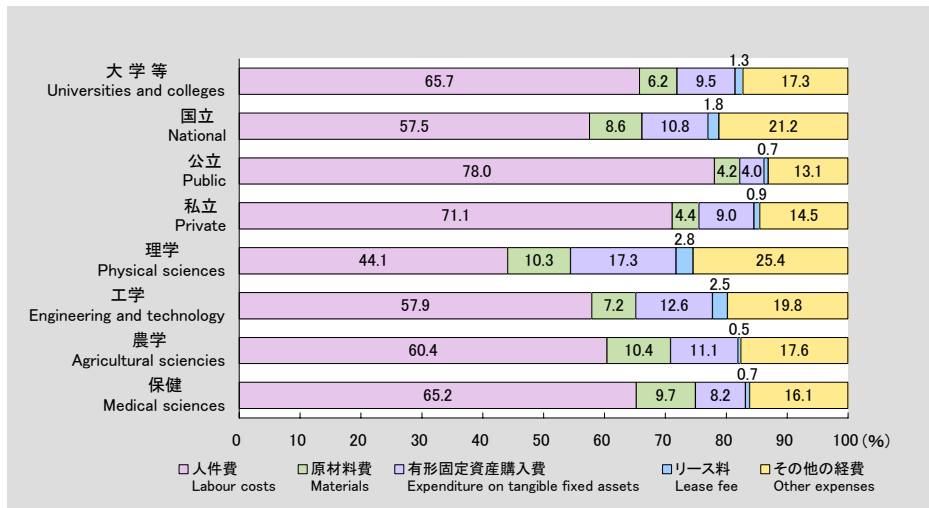


資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照 II 3-2

7-4 我が国の大学等の研究費の費目別構成比（平成 18 年度）

Composition of universities and colleges expenditure on R&D by sector of type of cost
(FY2006)



注) 全体及び組織別の数値は人文・社会科学を含む。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: II 4-2